スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

京都府福知山市

自 治 体 名 ： 福知山市
担 当 課 名 ： 教育委員会学校教育課
電 話 番 号 ： 0773-24-7063

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	552.54㎢
人口	73,812人
公立中学校数	9校
公立中学校生徒数	1,884人
部活動数（運動部活動のみ）	75部活
地域クラブ活動数	3クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

- 市内9中学校において計96部活動を展開しているが、過去10年間で生徒数が332人減少（平成26年：2,260人→令和7年：1,928人）しており、単独校での活動維持が限界を迎えつつある。
- 専門的な運営体制：令和7年7月より「福知山ユナイテッド」へ運営事務の一部を委託。学校・地域・行政の役割を明確に切り離し、持続可能な受け皿の確立を進めている。
- 実証の拡充：休日の地域クラブとして運動部12種目、文化部3種目を対象に実証を推進し、順次種目（柔道・陸上・サウンドクリエイト等）を拡大している。
- 課題：持続可能な仕組みに向けた検討事項
- アクセスの再構築（令和7年最重要課題）：深刻な運転手不足により、市主導の送迎維持が限界に達している。行政単独のバス手配に依存しない、公共交通の活用や「移動を伴わない活動（ICT等）」等の多角的な手法の整理が急務である。
- 財源の持続可能性：将来的な受益者負担の導入を見据え、「企業版ふるさと納税」や「協賛制度」の活用等、公的支援と民間活力を組み合わせた持続可能な財源確保策の構築が求められている。
- 関係者の意識共有：移行の意義や責任主体について新指針に沿った丁寧な周知を行い、地域全体で子どもを支える意識の醸成を加速させる必要がある。

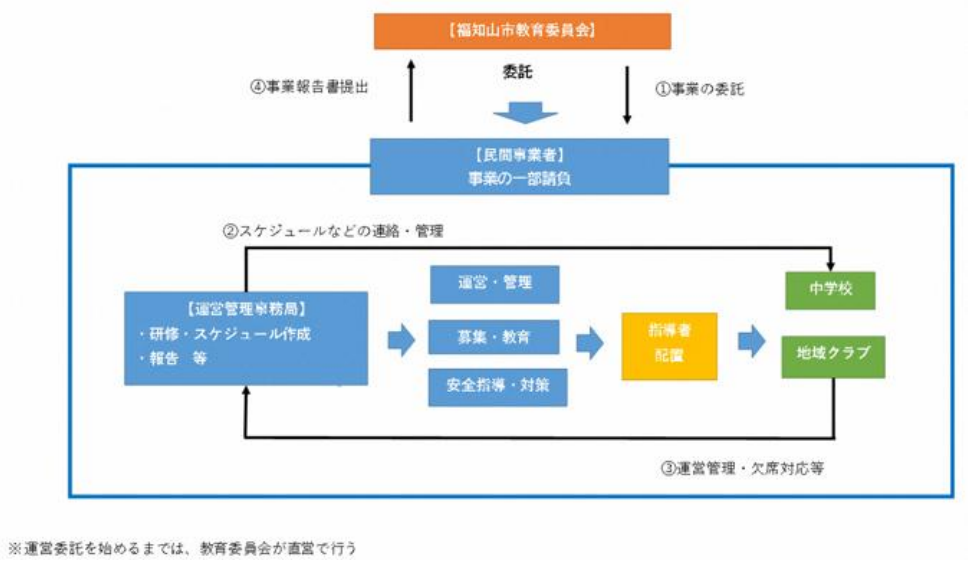


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



※運営委託を始めるまでは、教育委員会が直営で行う

●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（学校教育課）
- 「基本計画」の策定による持続可能な仕組みづくり
- 関係機関等への聞き取りを通じた課題把握と情報共有の実施

◉首長部局（文化・スポーツ振興課）
- 教育委員会との定期的な情報共有及び地域資源（社会施設等）の活用調整支援

◉コーディネーター（福知山ユナイテッド）
- 「ホリデークラブ」参加生徒の登録、指導者の調整、活動会場の確保、緊急時の一次対応を一括して行う。

年間の事業スケジュール

通年（継続的な連携・協議・調整）
- 部活動地域展開検討会議の開催（年4回）
- 関係機関との情報共有

4月～6月
- 前年度からの継続実証の実施。（剣道・男子バレー）
- 運営事務委託に向けた仕様策定・事業者選定。

7月
- 福知山ユナイテッドへの運営事務委託を開始。
- 事務局機能（生徒管理・指導者調整等）の一元化運用スタート。

10月～11月
- 次期実証種目（柔道・陸上）の細部調整。

1月
- 柔道の実証を開始。
- 小学5・6年生対象のホリデークラブ体験会を開催。

2月
- 陸上競技の実証を実施。

2月～3月
- 福知山公立大学連携プログラム「サウンドクリエイト」を実施。

年度末
- 「中学校部活動地域展開 基本計画」を策定。
- 1年間の実証と検討会議の結果を反映し、次年度以降の指針を確定。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		3クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		2クラブ（3部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		1クラブ
全体の指導者数	10人	全体の運営スタッフ数	2人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
ホリデークラブ	福知山ユナイテッド	剣道	・休日　月2回	午前9時～11時	5.8人/平均	6月～3月	3人	2人（内、兼務2人）	参加負担なし	中体連（部活）
ホリデークラブ	福知山ユナイテッド	バレーボール男子	・休日　月2回	午後1時～4時	7.8人/平均	5月～3月	4人	2人（内、兼務2人）	参加負担なし	協会主催大会に地域クラブとして参加
ホリデークラブ	福知山ユナイテッド	柔道	・休日　月2回	午後	6.0人/平均	1月～3月	3人	2人（内、兼務2人）	参加負担なし	中体連（部活）

③その他、体験会やイベント等の開催実績

- 小学5・6年生を対象とした「ホリデークラブ体験会」を実施。中学校入学前からスムーズな地域活動への接続を試行している。

2.実証内容と成果

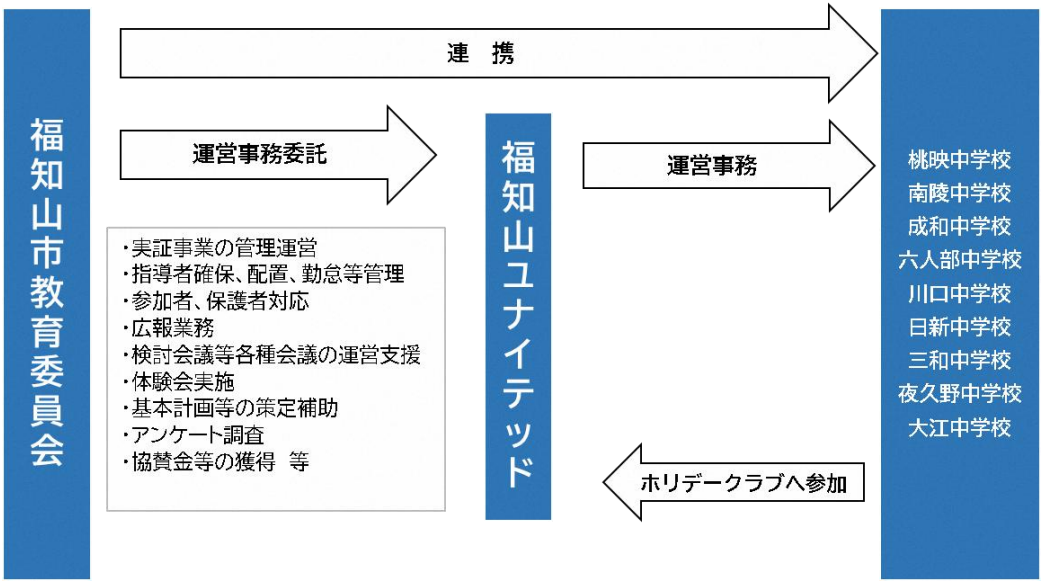
スポーツ庁

主な取組例

●ホリデークラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	剣道
運営団体名	福知山ユナイテッド
期間と日数	5月～3月　月2回程度
指導者の主な属性	協会員
活動場所	武道館、学校施設
主な移動手段	自転車、保護者送迎
1人あたりの参加会費等（年額）	参加負担なし
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年 指導者1人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- 福知山教育委員会：指導者調整や会場確保等の実務を委託し、適切な運営が行われているか監督・指示を行う。
- ユナイテッド：生徒・保護者に対して、参加登録、スポーツ安全保険の加入手続き、出欠確認及び緊急時の一次対応を一括して提供。指導者の配置、及び活動日時の連絡・勤怠管理を行う。
- 指導者：競技段階からの推薦に基づく専門的な指導、及び活動現場での安全管理・生徒への過度な負担防止を徹底。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

- 検討会議の開催：定期開催し、基本方針「福知山モデル」の策定と実証事業の課題整理を実施した。
- コーディネーターの配置と役割分担：運営事務受託団体がコーディネーター機能を担う。市（学校調整）と民間（団体調整・指導者確保・会場確保）の責任範囲を明確化した。
- 運営事務の民間委託（ホリデークラブ）：休日の地域クラブ運営を民間へ委託。行政の適切な監督下で、「中立性」を維持した運営体制を整備した。
- 成果把握のための調査（実施準備）生徒、保護者、教員、指導者を対象としたアンケート及び聞き取り調査の項目設計を行い、実証終了後の実施に向けた準備を整えた。

取組の成果

地域展開を見据えた持続可能な事務局体制の整備

参加登録、保険加入、会場確保、出欠確認等の実務を福知山ユナイテッドへ一元化・委託したことで、行政は監督・調整業務、実務は民間に任せる持続可能な役割分担モデルを構築できた。

今後の取組における課題

- 市域が広いため遠方からの参加が困難なケースがある。特に、運転手不足によりスクールバス等の活用が見送りとなっており、保護者送迎に依存しない移動手段の確保が急務である。
- 単独校でチームが組めない種目において他市との合同活動がでてきている。
- 委託費や運営費を持続的に確保するための財源構成（受益者負担と公費、外部資金のバランス）の確立。

課題への対応方針

- 運転手不足の現状を踏まえ、スクールバス運行から公共交通機関（電車・路線バス）の活用促進や、デマンド交通との連携へ方針を転換し、移動支援のあり方を再構築する。
- 企業版ふるさと納税や協賛制度の活用をさらに進め、行政支援に依存しすぎない収益モデルを模索する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

今年度は専任の総括コーディネーターを置かず、学校教育課と運営事務を受託する福知山ユナイテッドが定期的な情報共有を行い、緊密に連携しながらコーディネーター機能を担った。両者が連携して現場課題の集約や関係団体との調整を進め、「部活動地域展開検討会議」を通じて関係者間の合意形成を図った。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

地域移行に伴う「活動実態の見えにくさ」を解消し、組織として安全を担保するため、運営事務受託団体（ユナイテッド）が毎回の「活動報告」を集約する仕組みを導入した。現場を指導者個人に任せきりにするのではなく、運営団体が日々の活動時間や練習内容を客観的に確認することで、市のガイドラインに沿った安全な活動（生徒への過度な負担防止等）が徹底される管理体制を構築している。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

福知山ユナイテッドへ運営事務を委託し、これまで「市教育委員会」が直接担っていた「参加生徒の登録」「スポーツ安全保険の加入手続き」「学校施設等の会場借用調整」といった実証事業の事務局機能を一元化し、運営事務の効率化を実現した。

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

活動中の怪我やトラブル発生時において、運営団体（ユナイテッド）が一次的な連絡窓口となる体制へ移行した。万が一の際には、ユナイテッドから教育委員会や関係機関・保護者へ迅速に情報共有を行う「緊急連絡体制（連絡網）」を整備・運用している。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

- 計画と実施状況：実証種目の競技団体等への推薦依頼を軸に指導者を確保。質と信頼性を優先し、公募や人材バンク、研修、独自確保は今年度見送った。
- 大学連携の調整：学生指導を予定したが、卒業・離脱による活動停止リスクを考慮し、今年度は教授指導（2回）による基盤作りを優先した。

取組の成果

- 地域・学校の信頼確保と円滑な開始：競技団体等から推薦を得たことで、指導力と地域での信頼が確かな人材を配置できた。結果として、指導者の質に関する学校や保護者からの苦情や大きなトラブルはなく、実証事業を円滑に開始・運用することができた。
- 新たな人材活用の停滞；競技団体が抱く「協会員以外の指導への不安」を解消する基準がなかったため、人材バンクや公募、学生の主体的な活用といった「指導者層を広げる取組」は計画通りに進まなかった。これにより、将来の指導者不足解消に向けた具体的な実績作りには至らなかった。

今後の取組における課題

- 人材の多様化と継続性：協会推薦だけでは将来の指導者数に限界がある。一方で、学生等の外部人材活用には、特定の個人に依存せず（卒業等で活動が止まらない）組織的に引き継げる仕組みが必要。
- 質の管理：競技団体外の人材を安心して受け入れるための「指導スキル評価・管理フロー」が未整備。

課題への対応方針

- 国の認定制度の検討：国のガイドラインに基づく「認定制度」の内容を検討し、外部指導者の質を担保する福知山市の基準（ルール）を整理する。
- 大学との連携体制の構築：学生が安定して参画し続けられるよう、大学側と組織的な協力の在り方（持続可能な連携モデル）について協議を進める。
- 管理体制の強化：可能な限り早期の指導者研修の実施を目指すとともに、事務運営委託団体による定期的な現場確認の仕組みを整え、安全管理を強化する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

多様な人材の発掘・配置に向けた取組

- 「個人」に頼らず「組織」とつながる仕組みの検討：単に学生や社会人を募集するのではなく、大学等の組織と連携することで、誰かが抜けても活動が続く「持続可能な福知山モデル」の構築を目指し、意見交換や情報収集を進めた。
- 多様な人材を迎え入れるためのルール作り：今後は国の認定制度も視野に入れつつ、競技団体外の専門人材や外部の様々な層が、安全・安心に指導の現場へ参画できるような登録制度の具体化を検討している。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

- 市教育委員会が主体となり、中体連の専門部長、専門委員長とヒアリングを行い、各種目の状況把握と地域展開の進め方（移行時期や既存部活動との連携等）について情報共有した。
- 福知山ユナイテッドが窓口となり、スポーツ協会や各競技団体（バレー、剣道、柔道等）との指導者派遣や活動スケジュールの共有を一元化し、円滑な連絡体制を構築した。
- 公立大学と連携し、1種目文化部での実証ができた。

今後の取組における課題

- 市域が広いため遠方からの参加が困難なケースがある。特に、運転手不足によりスクールバス等の活用が困難となっており、市主導の送迎維持が限界に達している。
- 大学連携（文化部）は単発的な取組に留まった。学生指導者の参画も、卒業や就職に伴う離脱リスクが懸念され、組織的な配置には至っていない。

取組の成果

- 中体連の各専門部との情報共有により、現在の部活動が抱える課題（生徒数や指導者の状況等）が可視化され、今後の種目拡大や地域展開に向けた共有認識が図れた。
- 福知山ユナイテッドが窓口となり、スポーツ協会や各競技団体（バレー、剣道、柔道等）との指導者派遣や活動スケジュールの共有を一元化した。
- 公立大学との連携では、1種目文化部での実証ができた。

課題への対応方針

- 運転手不足の現状を踏まえ、スクールバス運行から公共交通の活用や「移動を伴わない活動（ICT等）」等の多角的な手法の整理を行う。
- 単発のイベント協力から脱却するため、持続可能な連携モデルを大学と協議する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

- 令和6年度からの継続2種目（バレーボール、剣道）に加え、新規に1種目（柔道）の実証事業を実施した。
- 令和6年度に実施したアンケート結果を基に、ニーズの高かった種目について関係団体と協議を実施した。
- 将来的な種目への拡大を視野に入れ、他の競技種目についても実証開始に向けた指導体制の調整を行った。

今後の取組における課題

- 種目数を増やす際、専門的な指導者の継続的な確保と、過密化する学校・公共施設の利用調整が大きな課題となる。
- 生徒の興味・関心の変化を適時把握し、提供種目の新陳代謝や質の維持をどう図るか。

取組の成果

- 既存の2種目に加え、柔道の実証を新たに開始したことで、生徒のスポーツ選択肢を広げることができた。
- アンケート結果を基に関係団体と協議したことで、生徒の需要に即した種目拡大に向けた具体的な見通しを立てることができた。
- 大学等との協議を通じて、従来の部活動にはなかった種目提供の可能性について検討を深めることができた。

課題への対応方針

- 段階的な種目追加の実行： 協議済みの種目から順次実証を開始し、無理のないペースで種目拡大を進める。
- 運営事務局による一括調整の継続：指導者確保や会場調整は、引き続き受託事業者が担うことで、効率的な種目運営と規模拡大の両立を目指す。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

- 実証期間中の参加料無料設定の継続：実証を行っていない既存の部活動等との整合性を保つため、実証期間中においては参加者負担（会費）を徴収せず、誰もが参加しやすい環境を維持した。
- 将来的な受益者負担の導入に向けた意向調査：令和6年度に実施した保護者アンケートを基に、将来的な有料化の際の「負担可能な金額」について調査・分析を行い、検討材料を収集した。
- 困窮世帯への支援の必要性の認識と検討着手： 令和9年度からの本格展開を見据え、全ての生徒が家庭の経済状況に関わらず活動できるよう、困窮世帯に対する補助等の支援策が必要であるとの認識に立ち、今後具体的な検討を行うこととした。

取組の成果

- ハードルの低い参加機会の提供：費用負担をなしとしたことで、経済的理由による制限を排除し、多くの生徒に多様な活動機会を平等に提供できた。
- 検討に向けた基礎データの蓄積：保護者の負担許容額を可視化したことで、本格展開時における「持続可能な会費設定」と「必要な支援規模」を算出するための土台が整った。

今後の取組における課題

- 受益者負担導入時の激変緩和と納得感：無料から有料へ移行する際の保護者への丁寧な説明と、指導の質に見合った価格設定の妥当性の検証。
- 実効性のある困窮世帯支援策の策定：どのような基準で、どの程度の補助を行うべきか、市独自の持続可能な支援スキームの構築。

課題への対応方針

- 本格展開に向けた総合的な費用負担ルールの策定：アンケート結果や他自治体の事例、財政状況を鑑み、令和9年度からの段階的導入に向けた「受益者負担」と「困窮世帯支援」の具体的な制度設計を令和8年度中に策定する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

- 教育委員会と市長部局の間で、地域展開に伴う学校施設や公共施設の利用状況や課題の共通認識を図った。
- 学校施設及び公共施設の基本利用方針を整理するための協議体を令和8年度に設置することを目指し、論点の整理に着手した。

今後の取組における課題

- 施設開放に伴う学校現場の管理負担を最小限にするための、具体的な運用細則（清掃や備品破損時の対応等）の策定。
- 学校施設だけでなく、市内の公共施設を効果的に組み合わせて活用するための、利用優先順位の整理。

取組の成果

- 文化・スポーツ振興課と協議を行い、課題を共有したことで、市長部局との連携を図った。これにより、学校施設だけでなく公共施設の活用を見据えた全庁的な検討体制の足がかりが得られた。

課題への対応方針

- 予定通り令和8年度に協議会を設置し、学校施設及び公共施設の基本利用方針を早期に整理する。これにより、令和9年度からの本格展開に向けた施設利用のガイドラインを確立する。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

- 運営体制の完全分離と自立の検証
  市教委と福知山ユナイテッドの役割分担により、学校から切り離した運営体制を実現。令和7年度は3種目の実証に加え、令和9年度の段階的に地域展開を実施する準備を整えた。
- 「福知山モデル」の土台形成
  行政、民間、競技団体、大学が連携し、地域全体で子どもたちを支える体制を構築。
- 施設利用調整の仕組みづくり
  教育委員会と文化・スポーツ振興課との間で課題の共通認識を図り、連携基盤を構築できた。これを令和8年度の協議会設置、及びその先の本格展開に向けた推進体制の基礎とする。

●成果の評価

- 事務局機能・現場管理体制
  事務一元化により、行政負担の軽減と生徒の安全確保を両立。地域展開に向けた事務局体制が整った。
- 財源獲得と費用負担の検討
  委託先からの財源獲得提案の受領や、保護者アンケートによる費用負担の調査を実施した。これらは令和9年度からの本格展開に向けた検討段階にあり、実効性のある制度として具現化することが次年度の最優先事項である。
- 施設利用調整の仕組みづくり
  学校との利用調整を行い、活動場所を確保。令和8年度の協議会設置に向けた検討を開始したことで、全庁的な調整体制の構築に道筋をつけた。

●今後に向けて

令和9年度の本格展開に向けた制度設計（財源・受益者負担）
企業版ふるさと納税等による自立財源の獲得と、持続可能な受益者負担（会費）および困窮世帯支援策の具体的な制度設計を次年度より加速させる。
令和8年度の各種協議会の設置と実施
「移動手段協議会」及び「施設利用協議会」を設置、休日地域展開における持続可能なモデル構築と、施設利用ルールの標準化を同時に進める。

2.実証内容と成果②

スポーツ庁

参考資料



【男子バレー】



【柔道】



【剣道】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4～6年			令和7年	令和8年	令和9年
実態調査 ロードマップ作成	実証事業開始 （2種目）	実証種目拡大 課題の可視化	運営事務の民間 委託開始 基本計画策定	ガイドライン整備 制度具体化	受け皿形成 制度運用開始

令和4年度

ニーズ把握とロードマップ作成

- 児童生徒・保護者・教職員への実態調査に基づき、5か年計画のロードマップを作成。

令和5年度

実証事業の開始（2種目）

- 検討会議を設置し「福知山スタイル」の基本的な考えを検討した。

サッカー・ソフトボールの実証を開始。

令和6年度

- 実証拡大（6種目）と課題の可視化

移動手段（スクールバスの運転手不足）が重要な課題として浮き彫りになった。

令和7年度

運営事務の民間委託（福知山ユナイテッド）

- 参加登録、保険、現場管理等の事務を民間へ一元化し、行政は監督、調整業務に特化。

市長部局（文化・スポーツ振興課）との連携強化

- 教育委員会と市長部局の定期的な協議により、地域展開の課題を共有。

基本計画の策定

「福知山市部活動地域展開基本計画」を策定し、目指すべき理念と方針を確定する。

次年度以降の制度化と本格展開

令和8年度

持続可能な制度設計の加速

- 基本計画を具現化する認定基準や公募手順を定めた実務ガイドラインを策定。
- 「施設利用」及び「移動手段」に関する2つの協議会を設置。

令和9年度

段階的な地域展開の本格化

- 企業版ふるさと納税や協賛金等の活用による、行政支援に依存しない自立的な財源の獲得、受益者負担（参加費）の導入検討、及び経済的困難家庭への支援制度の実装。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11～13年度
		学習指導要領改訂	中間評価	
実証・検討期間				
		種目ごとに休日から段階的に地域展開を実施する。 平日についても順次検討を進める。		
＝到達目標＝				
基本計画策定・実証整理 ○ 部活動地域展開に関する基本計画を策定 ○ 地域展開の判断基準・課題を明確化 ○ 実証結果を計画に反映	ガイドライン整備・制度具体化 ○ 基本計画を具体化する実務ガイドラインを策定 ○ 認定制度・施設ルールを詳細化 ○ 令和9年公募実施が可能な実務レベルの制度完成	受け皿形成・制度運用開始 ○ 特定種目で地域クラブ化開始 ○ 各種目登録・認定団体の把握 ○ 中間見直しを見据えて移行可否判断の材料整備	中間評価・方向性整理 ○ 中間見直しの実施 ○ 休日地域展開の可否判断 ○ 平日展開の可能性整理 ○ 制度改善点整理	休日地域展開本格展開・平日地域展開推進 ○ 休日部活動の原則地域展開 ○ 平日部活動段階的推進 ○ 持続可能な運営体制の定着